

**デジタル新時代に向けた新たな戦略
～ 三か年緊急プラン ～
(概要)**

**平成21年3月25日
内閣官房IT担当室**

デジタル新国家戦略による日本経済の再生

- IT戦略本部において、2015年度を見通した新国家戦略を6月中に策定予定
- 当面の経済危機に有効な対策(**三か年緊急プラン**)を**3月中**に先行して**策定**

三か年緊急プランの概要

現行の情報化投資水準(約20兆円)を維持するため、
今後**3年間で、3兆円の追加投資**で**約50万人の雇用を創出**

(1) デジタル特区等による**三大重点プロジェクトの推進**

※) 特定地域で先導的プロジェクトを実施、その成果をベストプラクティスとして全国展開

電子政府
電子自治体

医療

教育・人財

(2) **産業・地域の活性化及び新産業の育成**

(3) **あらゆる分野の発展を支えるデジタル基盤の整備**

国民本位の新しい電子政府・自治体の推進（国民電子私書箱構想）

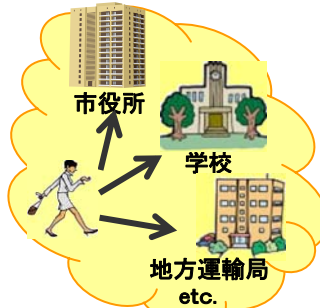
国民電子私書箱とは

希望すれば、国民（及び企業）の一人ひとりに対し、インターネット上でも安心して年金記録等の個人の情報を入手し、管理できる**専用の口座（国民電子私書箱）**を提供し、**幅広い分野で便利なワンストップの行政サービス**が受けられる、世界で最も先進的な「**あなただけの電子政府**」を実現

現状

ライフイベント毎に大量の手続

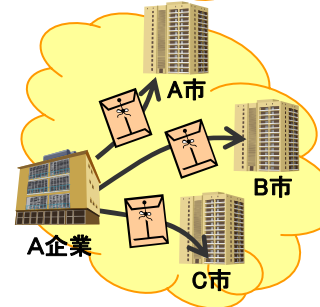
- 【引越】
 - ・最大26手続、7機関訪問
 - ・添付書類13種類
- 【退職】
 - ・最大10手続、6機関訪問
 - ・添付書類15種類



紙媒体等により自分の年金記録等を確認



自治体や事業所単位に分けて、従業員の税や雇用関係の手続を提出



国民の利便性向上

ワンストップの実現

- **ワンクリックで手続完了**
添付書類が不要
- **コスト削減効果（官民合計）**
 - ・引越約1,000億円
 - ・退職約1,200億円

行政の見える化

- **自分の記録等をいつでも確認可能**
- **社会保障分野/公共サービス分野の通知の省略等によるコスト削減効果は約4,600億円**

企業負担の軽減

- **従業員のデータを一括送信**
- **確定申告のワンストップ化によるコスト削減効果は約1,700億円**

将来

行政機関



行政情報共同利用
支援センター

電子私書箱



実現に向けた基盤整備

**国と地方自治体
が対等に協議し、
一体となって推進
できる体制の整備**

- ◆ 手続のBPR(全体最適化)

政府CIOの設置

- ◆ 電子政府全体を統括する役割
(米国オバマ政権CTO*設置)
*Chief Technology Officer

共同基盤の整備

- ◆ クラウド技術等を活用した国や地方における共同利用基盤